

# 地域再生事業「島スクエア」の4年半の実績と今後の展望

岡宅泰邦\* 岡野内悟\*\* 岡村健史郎\* 石原良晃\* 幸田三広\*\*\*

吉留文男\*\*\* 三原伊文\*\*\*\* 山本信夫\*\*\*\*

## An Activity Report of Suo-Oshima Town's Re-activation Project, "Shima-square" and its future prospects

\*Yasukuni OKATAKU, \*\*Satoru OKANOUCI, \*Kenshiro OKAMURA, \*Yoshiaki ISHIHARA,  
\*\*\*Mitsuhiro KOTA, \*\*\*Fumio YOSHIDOME, \*\*\*\*Yoshinori MIHARA and \*\*\*\*Nobuo YAMAMOTO

### Abstract

Oshima National College of Maritime Technology is promoting the project to reactivate Suo-Oshima town using fund of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. This is a 5-year project, named as "Shima-square" to strategically cope with the anticipated future-profit. In this paper, we report this 3.5-years activity of the project. Finally, we discuss the enforcement situation of the final fiscal year.

Key words: local reactivation, reactivation of Suo-Oshima town, entrepreneur training, Ministry of Education

### 1. 緒言

総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し政策を実施するための施策活用費である科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成」の下、大島商船高等専門学校（以下、本校と呼ぶ）は、平成20年度から周防大島町の地域活性化事業「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」（以下、島スクエアと記す）に取り組んでおり、最終年度の5年目を迎えている。島スクエアは、周防大島の地域資源（農産品、瀬戸内海観光）を活用した島の起業家養成と、HPや動画による情報発信ができる人材の養成を行うことで「地域の知の拠点」を形成する事業で、基礎コース（起業家養成基礎コース）と3つの応用コース（商品開発起業コース、体験型観光起業コース、Web・動画クリエイター養成コース）の無料講座を設け、地域再生の中核人材を育成している。この4年間で120名の修了生と33組の修了生が周防大島とその周辺自治体で新たな事業に取り組んでいる。本稿では、起業家育成のための地域の知の拠点形成に向け、4年半の島スクエア全体の活動報告とH25年4月以降の事業継続について考察する。

### 2. 島スクエアの活動実績

平成20年7月から平成23年9月までの活動実績に関しては、大島商船高等専門学校紀要第44号<sup>[9]</sup>に報告されている。本稿では、平成20年から平成24年9月末までの実績と今後の展望について記述する。島スクエア運営組織と平成22年度から開講した特別講座（財務・会計、Web基礎、自然体験活動CONEリーダー養成、ものづくり技術の4講座、平成23年度から開講した次世代起業集中講座）および、島スクエアジュニアの設立の意義については、[9]を参照されたい。

#### 2.1 ミッションステートメント

平成20年度に、文部科学省科・科学技術振興調整費（現在の科学技術戦略推進費）・地域再生人材創出拠点の形成プログラムに採択された「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」プロジェクトの5年間で達成すべきミッションステートメントを以下に記す。

■大島商船が掲げたミッションステートメント

アントレプレナーとして必要なビジネス知識と商品開発力を有し、単独での起業のみならず、既存の島内起業への就職や活動中の起業家と協業できる人材の創出を図る。3年終了時では、基礎講座修了者で22名、応用講座で38名の修了者を目指す。5年終了時は、基礎で38名、応用で78名の修了者を目指す。

修了者の内、2割程度が起業できるようにアドバイザーボードからの支援を得られるよう、ユニット運営機関とパートナー&メンター委員がバックアップするとともに、プロジェクト終了後のNPO法人化によるアントレプレナー養成・支援事業の立ち上げを計画している。

同事業では、既卒者による新アントレプレナー育成の循環を事業化させることで、継続的な活性化が図られると考える。

[語句説明]

アドバイザーボード：起業を専門とする有識者からなる顧問委員会で、現在は評価委員会と呼ぶ。

ユニット運営機関：本プロジェクトの運営実施を担当する本校及び協力企業・団体

パートナー&メンター委員：本校近隣地域の起業の成功者からなる戦略委員など

2.2 平成20年7月から平成24年9月末までの修了生・受講生の推移

平成20年度から5年間での受講生、修了生の実績を表1に示す。同表に記すように、4年終了時点で5年間の目標値を大きく上回っていることがわかる。表1は発足時からの講座構成であるが、遠隔地の受講希望者のためのUJI集中講座、将来の人材育成活動である島スクエアジュニア等の特別講座を平成22年度より設け、一層の人材育成の強化に取り組んでいる。表2にそれら特別講座の実績を示す。

表1 島スクエア5年間での受講生、修了生の実績

コース名		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
島	(目標)	(6)	(8)	(8)	(8)	(8)	(38)
	実績	18	15	20	15	受講中	68
海	(目標)		(6)	(6)	(6)	(6)	(24)
	実績		9	9	9	16	43
山	(目標)		(6)	(6)	(6)	(6)	(24)
	実績		10	9	11	受講中	30
空	(目標)		(6)	(8)	(8)	(8)	(28)
	実績		13	11	9	受講中	33
計	(目標)	(6)	(26)	(28)	(28)	(28)	(60)
	実績	18	47	49	44	16	174

表2 島スクエア特別講座

コース名	対象者	養成期間		1年目	2年目	3年目	3年目 累計	4年目	5年目	5年目 累計
				{+20年度}	{+21年度}	{+22年度}		{+23年度}	{+24年度}	
特別講座 (次世代起業集中講座)	学生	27時間	在籍					9	15	
			修了			0	9	12	21	
特別講座 (財務・会計等)	社会人・ 学生	6時間	在籍			9		8		
			修了			9	9	7	16	
特別講座 (初級空コース)	社会人・ 学生	12時間	在籍			15		7		
			修了			15	15	5	20	
特別講座 (COONEリーダー養成)	社会人・ 学生	21時間	在籍			9		9		
			修了			9	9	9	18	
特別講座 (ものづくり技術)	社会人・ 学生	3時間	在籍			2		4		
			修了			2	2	4	6	
特別講座(起業家養成基 礎集中コース)	社会人・ 学生	27時間	在籍			4		10		
			修了			4	4	6	10	
各年度計			在籍			39		37	15	
			修了			39		40	12	
特別講座の修了者累計				0	0	39		79	12	91

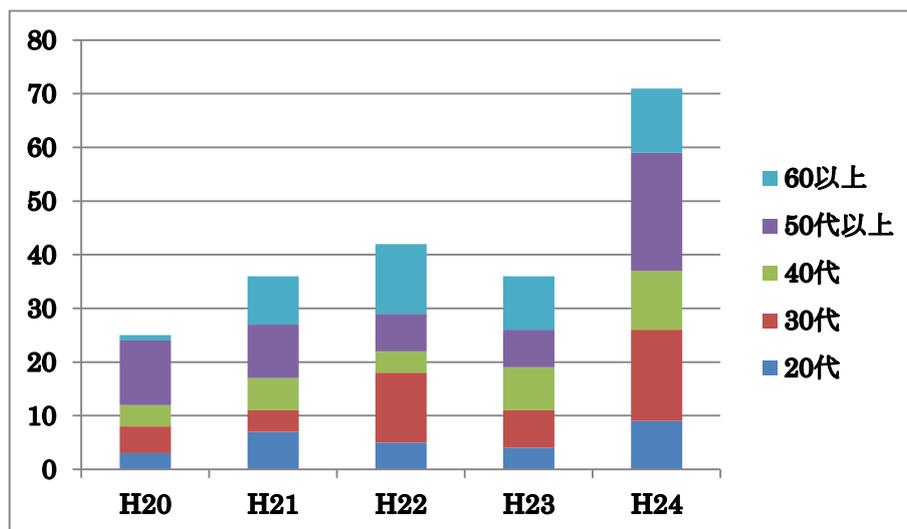


図1 島スクエア年度別・年齢別の受講生構成

5年間の受講生の構成の推移をグラフ化したものを図1に示す。平成23年度は若干受講生数が落ち込んだが、最終年の平成24年度は前年比2倍の受講生となった。その要因の1つとして、HP、ちらしや広報での受講生募集の際に、最終年度であることを明示したことが考えられる。言い換えれば、これまで、今年は忙しいので来年にでも受講しようかと考えていた人たちが結構いたということを示しているとともに、潜在的なニーズが継続的にあるものと思われる。年齢別に見ると、平成24年度は特に、30代と50代の伸びが大きい。30代受講生には周防大島や近隣自治体在住の女性グループやUターン組が多く占めている。50代も現役世代だけでなく定年前のUターン組も含まれている。

### 3. 修了生支援

現受講生と修了生、そして講師陣など全体の繋がりを密にし、情報を共有することで、島内外の人的ネットワークを形成し、発展させることが修了生個々のマイクロビジネスの結合体が1つの仮想的な企業体を構成するバーチャルカンパニー実現に必須となる。昨年より、ニュースレターの発刊を行うことで、人的ネットワークの構築を図るとともに、平成23年12月に第1回の修了生情報交換会を開催した。平成23年4月時点での全修了生120名の約4割が出席を得ることができた。修了生間の情報交換だけでなく、評価委員、戦略委員による起業相談を同時に行い、有意義な会となった。

#### 3.1 ニュースレターの発刊

現受講生と修了生、そして講師陣など全体の繋がりを密にして情報共有を行うことで、島内の人的ネットワークを形成することを目的として、『ニュースレター』の配信を平成22年度から始めており、受講生・修了生への情報伝達と共有に寄与しており、受講生・修了生間のネットワークが着実に形成されつつある。

#### 3.2 修了生支援特別講座及び情報交換会の実施

月1回「安下庄海の市」を開設し、過疎化の著しい県道沿い(四国側)の活性化を図ると共に、修了生の実験店舗として活用している。平成24年9月までに10回実施しており、毎月800名前後の来訪者を得て、地区の恒例のイベントとなりつつある。平成23年12月には、山口県6次産業化プランナー佃朋紀氏、フードコーディネータの近藤直子氏を招聘し、これまでの全修了生を対象にした情報交換会を実施した。

#### 4. 島スクエア起業教員研究センターの発足

平成 25 年度以降の島スクエア事業継続のため、平成 23 年 10 月、周防大島町から旧山口県立田布施農業高等学校大島分校の実習棟の一部を借り受け、起業教育センターとして利用することとなり、これに伴い学内に起業教育研究センター(以下、島スクエアセンターと略記)が平成 24 年 4 月に設立された。島スクエアセンターの目的や用途については、第 45 号の本紀要に掲載予定の「商品開発起業コース最終年の方針と島スクエア起業教育研究センターの設立」<sup>[10]</sup>を参照されたい。平成 24 年 10 月 1 日には、施設の見学会と利用意見交換会を修了生に対して実施し、来場修了生 27 名、戦略委員 5 名、島スクエア講師 2 名、来客 3 名、スタッフ 8 名の参加を得た。図 2a、2b に見学会と意見交換会の風景を示す。



図 2a 島スクエアセンター施設 1 階



図 2b 施設利用意見交換会風景

島スクエアセンターの設立により、

- (1) 起業家養成のための教育及び研究、
- (2) 起業のための相談、
- (3) 起業に向けたチャレンジショップの提供

等が地域再生につながるものと期待される。島スクエアセンターの運営面では当面は本校が中心となり、修了生や受講生が町や社会福祉協議会、NPO 法人、地域事業者等と共同運営管理する形を想定しているが、事業終了後の平成 25 年度以降、修了生を中心とした一つの事業主体として機能していくことを目指している。

#### 5. 島スクエアの連携状況

##### 5.1 自治体(周防大島町, 柳井市, 田布施町, 平生町, 山口県)との連携

周防大島町をはじめ柳井市、田布施町、平生町等の近隣自治体には、広報誌での受講生募集について協力してもらっており、さらに周防大島町の HP には島スクエアのバナーが挿入され、島スクエアの事業広報に協力してもらっている。また、平成 23 年度より 3 年連続して、特定認定 NPO 法人が毎年開催している「ふるさと回帰フェア(東京、大阪)」に周防大島町と共同で参加しており、本学ブースにて UJI 集中講座や町の定住事業などの PR を行っており、U ターン希望者だけでなく、I ターン希望者の来訪も他の自治体に引けをとらない状況であった(図 3 は東京で平成 24 年 9 月 17 日開催された、「ふるさと回帰フェア 2012」ブースでの様子)。



図 3 ふるさと回帰フェア 2012 (東京会場)

## 5.2 修了生の活躍地域

島内4地区、柳井・平生・田布施地区、岩国地区からの修了生が120名を超え、平成24年3月時点で33組が起業している。収益性の面ではそれぞれ課題を抱えている修了生も多いが、修了生間の人的なネットワークが大きな財産として各ビジネス展開に役立っている。図4に、平成20年度から23年度の修了生の活動地域と平成24年度受講生の出身地域を示しているが、周防大島以外の近隣自治体からの修了生が多くなっている様子がわかる。これらの広がり、修了生の活躍のみならず、各自自治体の広報等での協力が大きく寄与しているものである。



図4 aH20 修了生マップ



図4 b H21 修了生マップ



図4 c H22 修了生マップ



図4 d H23 修了生マップ



図4 eH24 受講生マップ

## 今後の方針と目標

平成20年7月にスタートした本島スクエア事業も5年目となり、当初計画を上回る修了生を輩出し、33組が事業をスタートさせており、起業準備段階の修了生も21組(平成24年3月時点)である。最終年度の平成24年度は70名近い修了生が出る予定であり、今後は、修了生間のネットワーク(絆)を強化することが一段と必要となる。その基盤として、島スクエアセンターが田布施農業高等学校大島分校跡地に設立され、10月1日に施設見学会と意見交換会が行われ、起業を支援する施策の実施が望まれている。

グローバル化が叫ばれて久しいが、少子高齢化の我が国において、地域の活性化が我が国の安定と強靱化には欠かせないと考えられる。それは、グローバル経済に大きく振り回されない地力が必須であるからであり、それを実現する有力な手段がコミュニティビジネス(CB)と予想される。CBとは、地域の資源、素材、人材を活用し、地域の課題を解決していくというプロセスそのものをビジネスとすることである。CBの中核となる人材育成こそが、国の安定と強靱化の成否を左右する要因である。島スクエアが今後とも目指すべき方向は、グローバル経済に左右されない小規模だがタフな地域経済システム(農業、漁業、商業、小規模工業からなる6次産業ビジネス)構築に欠かせない人材を育成していくことと考える。本事業が終了する次年度以降も小規模ながらも地域活性化を担う人材育成事業の継続化策を島スクエアセンターが中心となり検討していきたいと考えている。

## 謝辞

本活動は、文部科学省科学技術戦略推進費（旧名称：科学技術振興調整費）、地域再生人材創出拠点の形成の補助事業として行った。記して、感謝の意を表する。

## 参考文献

- [1] 岡野内悟, 宮元章, 北風裕教, 「島スクエア」の活動と地域貢献への一考察, 平成 23 年度全国高専教育フォーラム教育研究活動発表概要集, G-63, pp.125-126, 2011
- [2] 吉留文男, 宮元章, 森脇千春, 山本信夫, 島スクエアジュニア 「人材育成のしくみの構築」, 平成 23 年度全国高専教育フォーラム教育研究活動発表概要集, G-614, pp.127-128, 2011
- [3] 北風裕教, 山本信夫, 岡宅泰邦, 瀬戸内島嶼部における地域再生事業”島スクエア”, 映像情報メディア学会アントレプレナー・エンジニアリング研究会技術報告, Vol.34, No.51, pp.27-32, 2010
- [4] 北風裕教, 岡野内悟, 石原良晃, 岡村健史郎, 幸田三広, 吉留文男, 岡宅泰邦, 地域再生人材創出拠点の形成”島スクエア”の中間報告, 大島商船高等専門学校紀要, 第 43 号, pp.1-12, 2010
- [5] 北風裕教, 神田全啓, 岡宅泰邦, 地域再生を目的としたインターネットテレビ局の活動報告, 大島商船高等専門学校紀要, 第 43 号, pp.13-20, 2010
- [6] 三原伊文, 石光冨介, 山口伸弥, 古賀英司, 嶋津裕樹, 内田誠, 藤本正明, 地域イノベーションを目的とするハイブリッドガラスボードの性能, 大島商船高等専門学校紀要, 第 43 号, pp.25-30, 2010
- [7] 岡野内悟, 石原良晃, 岡村健史郎, 幸田三広, 吉留文男, 北風裕教, 岡宅泰邦, 「島スクエア」3 年目の方針と実施状況, 大島商船高等専門学校紀要, 第 43 号, pp.31-34, 2010
- [8] 北風裕教, 宮元章, 岡野内悟, 岡村健史郎, 岡宅泰邦, 地域再生を目的とした産学官連携の活動報告, 大島商船高等専門学校紀要, 第 42 号, pp.1-10, 2009
- [9] 岡宅泰邦, 北風裕教, 岩見靖子, 三原伊文, 大島商船高等専門学校紀要, 第 44 号, pp.37-pp46, (2011)
- [10] 岡野内悟, 大島商船高等専門学校紀要, 第 45 号, pp.1-4, 2012